平成１５年度国土交通省関係財政投融資計画総括表

（単位：百万円）

区分	前年度予算額 (A)	概算決定額 (B)	対前年度倍率 (B/A)
（住　宅）			
住宅金融公庫	4,966,900	2,094,700	0.42
都市基盤整備公団	894,800	900,100	1.01
（道　路）			
日本道路公団	2,118,000	2,213,000	1.04
首都高速道路公団	462,100	469,000	1.01
阪神高速道路公団	357,800	370,400	1.04
本州四国連絡橋公団	103,600	150,400	1.45
（鉄道・船舶）			
日本鉄道建設公団	78,000	68,800	0.88
帝都高速度交通営団	15,000	0	－
運輸施設整備事業団	30,200	27,200	0.90
（空　港）			
新東京国際空港公団	24,500	39,900	1.63
関西国際空港株式会社	28,300	54,400	1.92
中部国際空港株式会社	64,800	17,300	0.27
空港整備特別会計	52,000	53,600	1.03
（都市・地域整備等）			
地域振興整備公団	18,700	16,700	0.89
水資源開発公団	53,300	45,700	0.86
都市開発資金融通特別会計	0	13,000	－
日本下水道事業団	1,800	0	－
民間都市開発推進機構	600	600	1.00
奄美群島振興開発基金	300	300	1.00
合　計	9,270,700	6,535,100	0.70

備考

１．運輸施設整備事業団は、共有船建造事業分である。

２．空港整備特別会計は、東京国際空港沖合展開事業分である。

３．地域振興整備公団は、地方都市開発整備等業務分である。

４．日本鉄道建設公団及び運輸施設整備事業団の15年度事業は、同公団及び事業団を廃止し設立される独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に承継される。

５．水資源開発公団の15年度事業は、同公団を廃止し設立される独立行政法人水資源機構に承継される。

６．本表のほかに、以下の財投機関債がある。

・住宅金融公庫	8,500億円	（ 6,000億円 ）
・都市基盤整備公団	900億円	（ 500億円 ）
・日本道路公団	5,100億円	（ 4,000億円 ）
・首都高速道路公団	500億円	（ 300億円 ）
・阪神高速道路公団	350億円	（ 200億円 ）
・日本鉄道建設公団	400億円	（ 250億円 ）
・帝都高速度交通営団	－	（ 690億円 ）
・運輸施設整備事業団	250億円	（ 250億円 ）
・新東京国際空港公団	413億円	（ 350億円 ）
・地域振興整備公団	100億円 [全体200億円]	（ 60億円 ） [全体130億円]
・水資源開発公団	130億円	（ 130億円 ）
計	16,643億円	（ 12,730億円 ）

※（　　）内は、前年度

７．計数は、整理の結果異動することがある。